

民衆の声
ボイス

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023 FAX 681-2060 <http://www.yhkomei.com/> E-mail:shikai@yhkomei.com

栄養バランスのとれた温もりのある 昼食の内容・実施方法



温もりのある昼食の一例

- 献立は、教育委員会が管理し栄養バランスに配慮
- 日ごとの献立や使用食材、栄養価、**食物アレルギー情報**等を記載した献立表を事前に配布
- ごはん・おかず(4品以上、2種類から選択可)、汁物、牛乳。ごはん、汁物は温かい状態
- ごはん・おかず、汁物、牛乳を個々の状況に合わせて選択し、注文
- 汁物、牛乳は家庭弁当持参者、業者弁当注文者も単品で注文可
- ごはん量(大盛、並盛、小盛)、おかずが選択可
- 民間事業者の調理場で調理し、ごはん、おかず、汁物を個々の容器に詰め、牛乳と併せて、各学校へ配達

横浜市教育委員会は昨年末、「横浜らしい中学校昼食のあり方」を発表しました。

栄養バランスのとれた温もりのある昼食である「横浜型配達弁当(仮称)」と「家庭弁当」のどちらも選択できる環境を整えます。なお、当日の注文に対応する業者弁当も用意する予定です。平成28年度中に全校実施を目指します。

「中学校昼食のあり方」は、市議団が提案してきたスクールランチ方式の昼食と一致する内容となっています。

公明党市議団は、平成3年から中学校昼食の改善に取り組み、平成10年にはスクールランチ方式の昼食を提案しました(詳細は2面)。



公明党市議団が
提案・主張してきた

市立中学校に
スクールランチ方式の昼食が実現!!
平成28年度中に全校実施へ

公明党市議団の
粘り強い取り組みで

小児医療費助成が大幅拡充! 10月から小学3年生まで

平成27年度予算案で、通院医療費に対する自己負担分の助成が、本年10月より、現行の「小学1年生まで」から「小学3年生まで」の拡大が示されました。

公明党市議団は、平成4年に横浜市会で他党に先駆けて無料化を主張して以来、一貫して拡充に努力してきました。

今後は、小学6年生までの拡大とともに所得制限の撤廃を目指します。



平成27年度予算案に公明党市議団の主張が大きく反映!

スクールランチ方式の中学校昼食実現に向けた公明党市議団の歩み

「病気のために中学生の息子のお弁当を作ることができない」—公明党市議団が中学校昼食の課題を取り上げ、改善に取り組み始めたキッカケは一人のお母さんの声でした。

平成8年からパンや牛乳などの自動販売機を校内に設置する等の提案・取り組みを開始。名古屋市や大阪市など政令市の視察を重ね、常に議論をリードしてきました。

| 年月 | 市議団の取り組み・主張 |
|----------|---|
| 平成8年6月 | 家庭弁当を持参できない課題の整理と自販機設置の提案 |
| 平成10年12月 | 多様な選択肢のあるスクールランチを提案 |
| 平成11年 | スクールランチ導入の署名運動 |
| 平成12年12月 | 中学生の食の主体性を確立する上から民間委託によるスクールランチを提案 |
| 平成19年12月 | スクールランチのモデル実施を提案 |
| 平成23年2月 | スクールランチのモデル事業を実施し中学校昼食の課題を解決すべきと主張 |
| 平成24年2月 | アンケート調査を踏まえ早期に中学校昼食の具体的な取り組みに移行することを要望 |
| 平成25年2月 | 食育や男女共同参画社会の進展という観点から、栄養バランスのとれた複数メニューから選択できる横浜型スクールランチの導入を提案 |
| 平成26年9月 | 中学校昼食の充実を図る機は熟した。横浜型スクールランチを来年4月から実施すべきと主張 |

「栄養バランスのとれた温もりのある昼食」実施方法の比較

市立小学校のような自校調理方式の実施は、施設整備や費用面において、すべての市立中学校での実施は困難です。

| 実施方法 | 実現可能性 | 栄養バランス | 温かさ | 複数メニューへの対応 | 施設整備費(推計額) |
|--------------|-----------------------------|--------|-----|------------|----------------|
| 配達弁当 | 全校で実施可能 | ○ | ○ | ○ | 約30億円 |
| 近隣小学校で調理し、配達 | 小中学校の組合せの中では、すべての中学校での実施が困難 | ○ | ○ | × | 約60億円 |
| 校内に調理施設を設置 | 半数以上の中学校で、施設の制約から実施が困難 | ○ | ◎ | × | 約260億円 |
| 複数校分を調理し、配達 | 建設用地の確保が困難 | ○ | ○ | × | 約330億円(市内18カ所) |

※費用は平成26年6月時点での本市全体の施設整備の推計額であり、今後検討の中でできるだけ抑えるよう工夫。また、別途運営費用が必要。
※配達弁当方法は、民間調理施設で調理し、弁当箱に詰め、保温コンテナに入れて中学校に配達する方法

中学校では、生徒自らが考え、選択し行動する力をつちかう「食育」の視点が重要です。食に関する「知識」と食を「選択」できる力を身につけ、健全な食生活を実践できる力を向上させることにもつながります。横浜市が昨年6～7月に実施したアンケートでは、全体の77.3%が「(横浜市が)想定している内容や方法で実施した方がよい」と回答。公明党市議団が提唱してきた方向性に、多くの方が賛同しています。

〈防災減災対策〉

■緊急輸送路等の整備
道路の陥没事故を未然に防ぐため、市内緊急輸送路(全長380km)の路面下空洞調査を実施。27年度に完了します。



■児童生徒用の防災備蓄品を配備
地域防災拠点に指定されていない学校も含め、災害時に学校にいる児童生徒のために防災備蓄品の配備が27年度に完了します。

〈子育て支援、教育の充実〉

■きめ細やかな教育の推進
いじめなどの課題に対応する児童支援専門教諭を全市立小学校に配置しました。また、28年度までに全市立小・中・特別支援学校の学校図書館に学校司書を配置します。



■待機児童解消へ保育所整備等、受け皿を確保
「子ども・子育て支援事業計画」に基づく確保方策により、3451人の受け入れ枠を拡大します。



〈市民生活の安心〉

■障がい者の就労支援強化
企業等から市内障がい者施設への受注促進や自主製品の販路拡大などの「コーデイネーター」を行う「障がい者共同受注総合センター」の運営が始まります。(27年4月開所予定)



■市立小中学校の耐震化

子どもたちの安全を守るための市立小中学校の耐震化工事が27年度末までに完了し、耐震化率が100%となります。



■折りたたみ式防災用ヘルメットの支給
市立小学校・特別支援学校の1年生に、昨年と同様、防災ヘルメットを支給します。



■市立小中学校の教育環境整備

普通教室の空調設備設置が25年度に完了しました。今後は、30年度の完了をめざし、図書室・理科室などの特別教室への設置を推進します。

■グローバル人材の育成

小学6年生で児童英検(16校)、中学3年生で英検(50校)、高校2年生でTOEFLを実施します。

■寡婦(夫)控除のみなし適用を実施

27年4月より、婚姻歴のないひとり親家庭に寡婦(夫)控除がみなし適用されることにより、子育てや福祉サービス等の経済的負担が軽減されます。



〈健康社会の構築〉

■よこはまウォーキングポイント事業の推進

40歳以上の市民が歩数計を持って楽しみながら健康づくりを進める「よこはまウォーキングポイント事業」の対象者を市内在勤者にも拡げます。



■地域医療体制の確保

在宅医療と介護の連携を強化する在宅医療連携拠点を11区で運営し、新たに4区で整備します。



■高齢者施設・住まいの相談

高齢者の施設や住まいに関する情報を集約し提供する相談窓口が、27年5月より港南区上大岡に設置されます。

■風しん対策の拡充

妊娠を希望・予定する女性とその配偶者を対象に、風しんの予防接種費用と抗体検査費用の助成を行います。

■生活困窮者の自立支援

生活保護に至る前の生活困窮者に対する自立相談や、就労準備、家計相談、学習支援などが27年度から全区で実施されます。

■救急電話相談

救急時に電話で対応方法などを24時間365日、看護師がアドバイザーする救急電話相談が新たに成人・高齢者を対象とし27年12月よりスタートします。



中期4か年計画が策定されました！ — 仁田まさとし市議が推進の施策も

2014～2017年度を計画期間とする横浜市中期4か年計画が策定されました。今回の計画には、2025年を目標とする次の4つの未来のまちづくり戦略が示されています。

- 戦略1 「あらゆる人が力を発揮できるまちづくり」
- 戦略2 「横浜の経済的発展とエネルギー循環都市の実現」
- 戦略3 「魅力と活力あふれる都市の再生」
- 戦略4 「未来を支える強靱な都市づくり」

その課題解決のため、計画期間の4年間で取り組む基本政策（36施策）と2017年度末までの目標値などの指標を明らかにしています。この中には、仁田まさとし市議が推進している施策も随所に盛り込まれています。



公明党横浜市議員
南区政務調査事務所長
横浜市議員
仁田まさとし



仁田まさとし 検索



←メルマガの登録はこちらへ

子育て家庭支援の充実

- 安全・安心の出産のため、妊婦健康診査や妊婦歯科健康診査等の受診勧奨に取り組みます。
- 地域子育て支援拠点や親と子のつどいの広場を拡充します。
- 保育所待機児童ゼロ対策に取り組むとともに、放課後キッズクラブを整備し、留守家庭児童の放課後の居場所づくりを進めます。



放課後キッズクラブの子ども達

高齢者や障害者の地域での暮らしの安心確保

- 医療・介護・健康づくり・住まい・生活支援など、高齢者へ必要なサービスを提供する地域包括ケアシステムを構築します。
- 障がい者が地域で安心して暮らすため、見守り支える後見的支援制度を充実させます。



在宅医療と介護の連携拠点で意見交換

災害に強い人と地域づくり

- まちの防災組織において、自助・共助による防災・減災に取り組む人材を「防災・減災推進員」として育成を図ります。
- 全ての小・中学校で防災教育を推進します。



防災・減災推進員研修会